

平成 27 年 5 月 18 日

「社会教育指導者に関する調査研究報告書」の概要

国立教育政策研究所では、社会教育主事の配置状況の実態と活躍の様子を探るため、教育委員会等における発令の状況、社会教育主事の養成や研修の実態等について調査を行い、その結果をとりまとめた報告書を作成しましたので公表します。(アドレス: <http://www.nier.go.jp/jissen/chosa/houkokusyo1-26.htm>)

1 調査の背景とねらい

社会教育主事には、住民が地域課題を主体的に解決するために実施する自発的な学習を促進・援助することが期待されており、そうした専門性を発揮して「人づくり」「絆(きずな)づくり」「地域づくり」の中核となり活躍している社会教育主事も少なくない。

しかし、平成 25 年 1 月に出席した「第 6 期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」においては、社会教育主事の重要性・必要性に対する社会の認知度が十分ではないことが指摘されている。

本調査研究は、社会教育主事の配置状況の実態と活躍の様子を把握するために、関係者への聞き取りを行うとともに、①教育委員会における任用状況、②社会教育主事講習実施機関における養成の状況、③生涯学習推進センター等における研修の状況を調査し、社会教育主事の養成・研修の今後の在り方を検討するための基礎となる情報を提示することをねらいとした。

2 調査票・聞き取り調査の概要

(1) 聞き取り調査について

【調査方法】社会教育主事の任用形態の違いに着目して、活躍の実態を探るため、特徴的な 4 市町の社会教育主事本人と、一緒に職務に当たる関係者を対象に聞き取り調査をした。

【調査結果】社会教育主事の活躍が学社連携をスムーズにしたり、公民館が地域の拠点として機能したり、町全体の社会教育活動を活発にするなどの事例が確認できた。(概要は裏面「活動状況から見る社会教育主事の有用性」)

(2) 調査票調査について

① 任用に関する調査:

【調査方法】社会教育主事及び有資格者の配置状況の実態等を探るため、全国の教育委員会を対象に、勤務・所属先別の社会教育主事発令者・有資格者数等について調査した。

【調査結果】発令者のいる自治体では、社会教育主事が教育委員会以外の部局や生涯学習・社会教育施設(公民館、青少年交流の家等)などで活躍している様子が分かった。

② 養成に関する調査:

【調査方法】社会教育主事の養成上の課題を探るため、社会教育主事講習を実施した 24 大学等を対象に、講習の運営方法や単位認定の方法等について調査した。

【調査結果】教員の受講者が半数以上の大学が 2 割、教員より行政職員が多い大学が 8 割となっており、多様な受講者の属性に応じて、演習テーマの設定等の講習の工夫が行われていることが分かった。

③ 研修に関する調査:

【調査方法】社会教育主事の能力の向上に資する研修の実態について探るため、「全国生涯学習・社会教育センター等協議会」に加盟する 51 の機関を対象に調査した。

【調査結果】都道府県(指定都市)の生涯学習センター等では、社会教育主事を含めた生涯学習・社会教育関係者の研修は多く行われているものの、社会教育主事のみを対象とする研修は 0 件、主に社会教育主事を対象とする研修も 2 件にとどまることが分かった。

■報告書の活用と普及予定

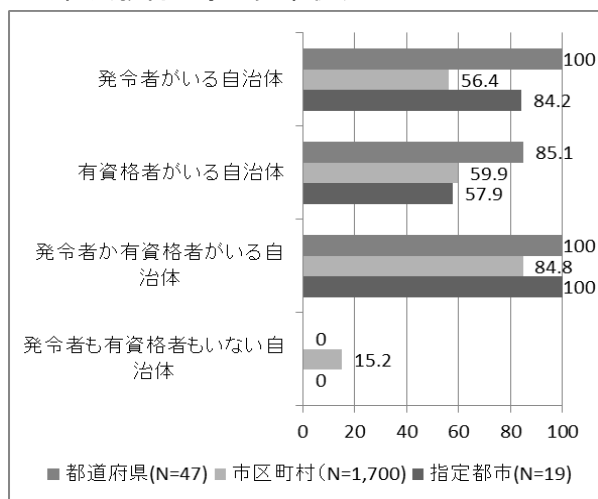
今後の社会教育の振興に資するため、都道府県・指定都市教育委員会等に配布するとともに、社会教育実践研究センターのホームページに全文掲載し、社会教育関係者に活用いただく。

<http://www.nier.go.jp/jissen/chosa/houkokusyo0-0.htm>

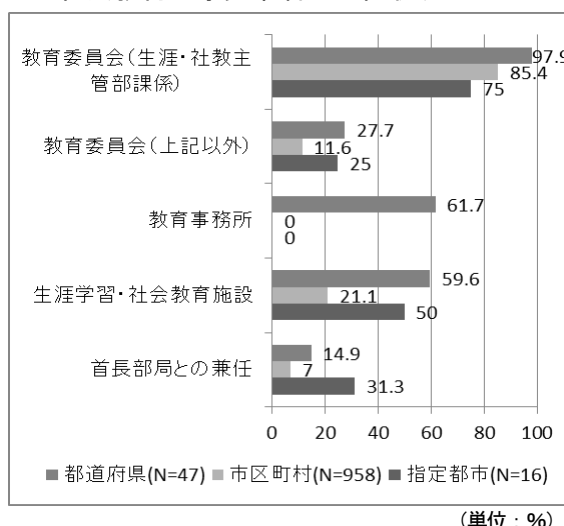
[調査票調査結果概要]

① 任用に関する調査結果 (抜粋)

○社会教育主事の発令状況



○社会教育主事発令者の配置状況



② 養成に関する調査研究 (抜粋)

○大学の社会教育主事講習における
受講者の特徴

行政職員等より 教員が多い大学	教員より行政職員等が 多い大学
5 (21.7)	18 (78.3)

実数 (%)

③ 研修に関する調査結果 (抜粋)

○生涯学習センター等における研修対象

社会教育主事のみ	0
主に社会教育主事	2
社会教育主事を含めた主に社会教育 行政職員 (所管施設の職員を含む)	14
社会教育主事を含めた広く生涯学習 ・社会教育関係者	39
その他	0

(最も当てはまるもの1つ) (N=55, 単位: 件)

【活動状況から見る社会教育主事の有用性】

【^{しかべ}専門職採用の社会教育主事 (北海道鹿部町)】

多様なキャリアを持つ者を社会教育主事として専門職採用することにより、長期間にわたり社会教育主事として勤務することができ、関係団体の指導的立場にある者からの信頼を得たり、近隣自治体の社会教育主事と意見交換しながら広域的・長期的な視点で社会教育事業を展開している。

【^{かつあい}割愛採用の社会教育主事 (宮城県石巻市)】

学校や地域の事情に精通している学校教員を市の社会教育主事として採用することにより、学校側のニーズやカリキュラムを把握した上で学校と地域の連携を考えたり、日常的な市民とのコミュニケーションを通して地域の状況やニーズを把握するなど、住民の学習活動を推進している。

【^{いいなん}県から派遣されている社会教育主事 (島根県飯南町)】

県の施策として教員経験を有する社会教育主事を県から市町村に派遣することにより、学校・家庭・地域の連携を推進する県事業に取り組んだり、教職経験を生かして公民館職員に適切な助言を行い公民館活動の活性化が図られている。

【施設に配置されている社会教育主事 (熊本県熊本市)】

社会教育主事を市民により身近な公民館に配置することにより、まちづくりと人々の学習とを結び付けた事業展開が行われるなど、公民館を地域振興の拠点として、市民のネットワークを築いている。

(問合せ先)

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

社会教育調査官 井上 昌幸 (直通 03-3823-8682)

専門調査員 糸賀 真也 (直通 03-3823-8684)